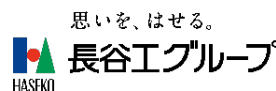


PRESS RELEASE



2026 年 7 月 7 日

公民連携プラットフォーム「KYOTO CITY OPEN LABO」に採択 長谷エコーポレーションと【NPO 法人 京都発・竹・流域環境ネット】が連携 京都市内で伐採した竹を建設現場で利活用 景観保全と脱炭素に寄与

(株)長谷エコーポレーション（本社：東京都港区、代表取締役社長：熊野 聡、以下、「当社」）は、京都市（市長：松井 孝治）が進める、民間事業者と連携して市民サービス向上と新たな市場創出を目指す「KYOTO CITY OPEN LABO」のテーマ型プログラムにおいて、「京都市内で伐採した竹の建設工事での利活用」を提案し、2025 年 10 月 30 日付で連携事業者に採択されました。

現在、京都市内には約 660ha の竹林が存在しますが、たけのこ農家の減少や竹材需要の低下などを背景に、その約 4 割が適正に管理されず景観を損ねています。当社はこの地域課題を解決するべく、竹林整備事業を行う特定非営利活動法人 京都発・竹・流域環境ネット（京都市西京区大原野、理事長：吉田 博次）と連携。伐採した竹を現地でチップ化し、当社が一定金額で買い取り、福岡大学工学部の佐藤研一教授と共同開発した「竹チップを使った建設汚泥の固化処理技術」※1（特許出願済、以下「本技術」）を活用し、新築分譲マンション シェリアシティ吹田岸辺（事業主：関電不動産開発株式会社）においてこの技術を採用しました。尚、本技術はすでに複数の当社建設現場で実用化されており、CO2 排出量削減にも寄与しています。

放置竹林による竹害問題の解決が期待できる竹林整備事業においては、伐採した竹の処分が課題となっていますが、竹チップに加工して建設現場で再利用することで、景観保全と環境負荷低減（脱炭素）の両立が可能になります。当社は、今後も建設現場における竹チップの再利用検討を積極的に行っていきます。

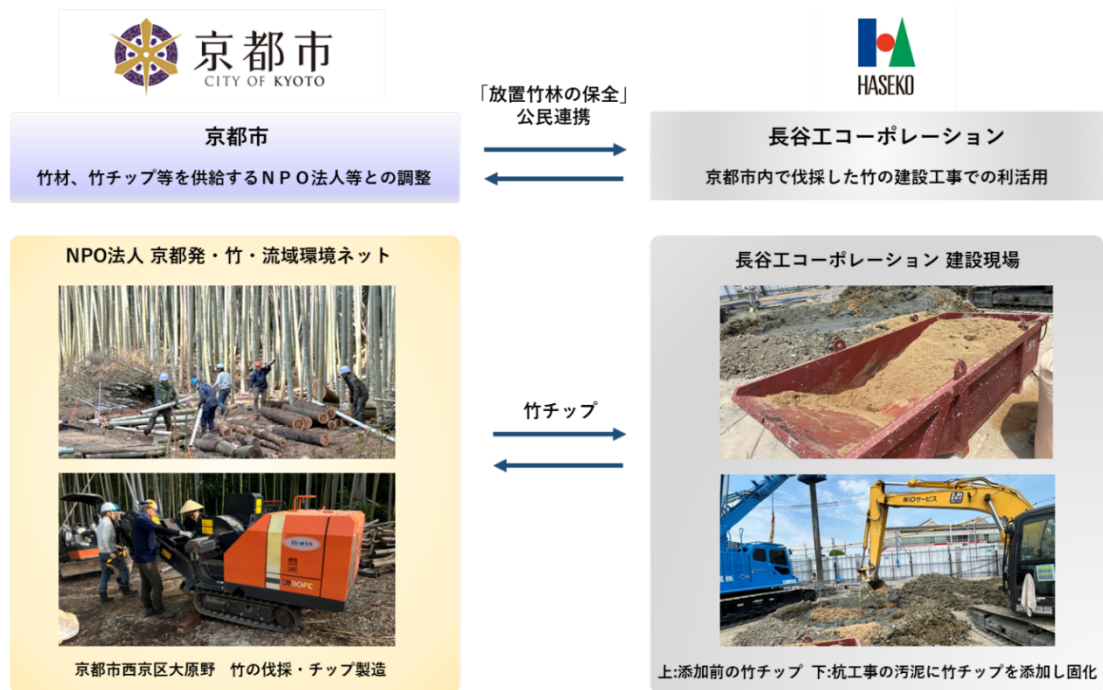
また、当社では2021年12月付で制定した長谷エグループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO-Emission」※2に基づき、建設現場における脱炭素化を推進しています。今後も「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する。」という企業理念のもと、事業を通じた課題解決に取り組み、企業価値向上を目指しながら持続可能な社会の実現に取り組んでまいります。

※1 https://www.haseko.co.jp/hc/information/press/20240926_1.html

※2 <https://www.haseko.co.jp/hc/csr/environment/climate.html/>



左： 熊野社長 右：京都市 松井孝治市長



KYOTO CITY OPEN LABO 「京都らしい竹林の保全」に向けた公民連携の全体像



京都市内の竹林の様子



竹チップ

【竹チップによる建設汚泥の固化処理フロー】

- ① 場所打ちコンクリート杭の掘削工事により建設汚泥が発生
- ② 建設汚泥に竹チップを添加し攪拌
- ③ 建設汚泥の固化状況を確認
- ④ 運搬車両に積み込み、建設現場から中間処理場に運搬
- ⑤ 中間処分場にて再度固化処理を実施し、再生土としての各種品質を確認したうえで盛土材等として再活用

